

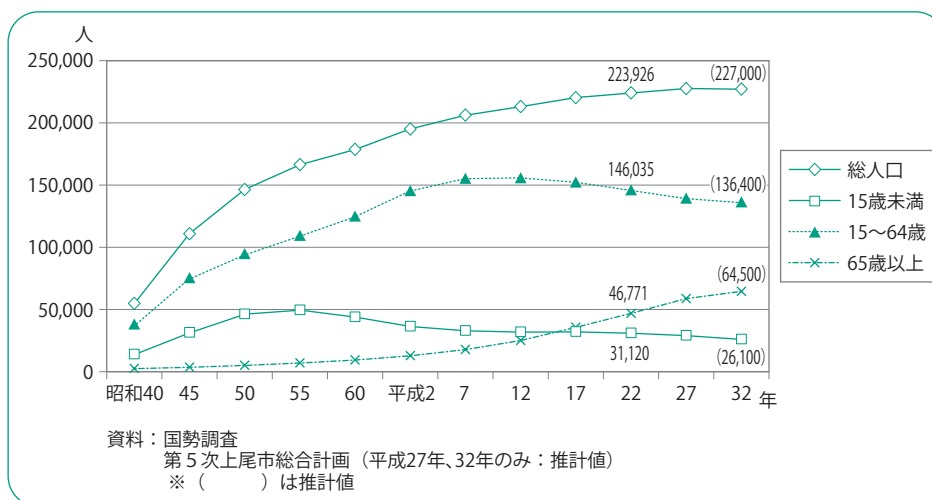
1 本市を取り巻く社会環境の変化

(1) 人口構造

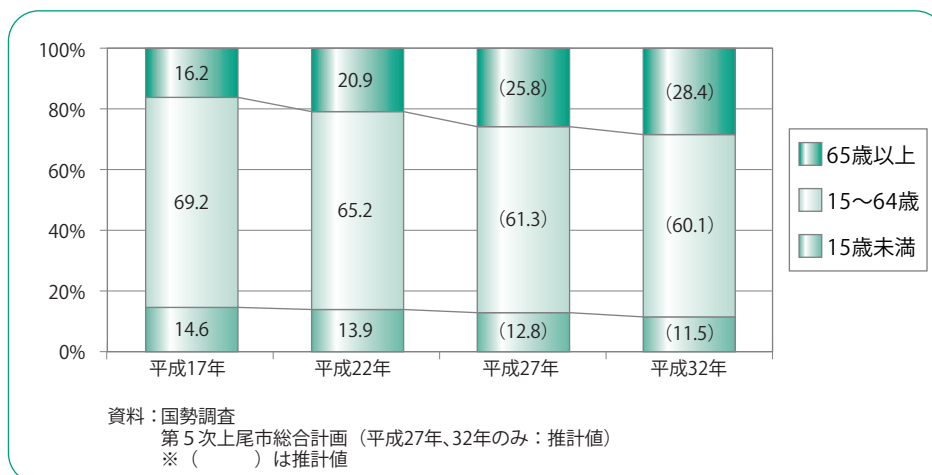
本市の人口は、産業や住宅の立地とともに、昭和40年代に急増しました。その後も人口が増加し、平成22年の国勢調査では223,926人となり、平成25年12月現在においても人口の増加が続いています。しかし、平成27年前後をピークに、人口減少に転じると見込まれるとともに、65歳以上の高齢者の割合が高くなることが推計されています。

さらに、平成32年以降になると、全国の約9割の自治体で人口が減少すると推計されており、この要因としては、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少があげられています。

■上尾市の人口の推移



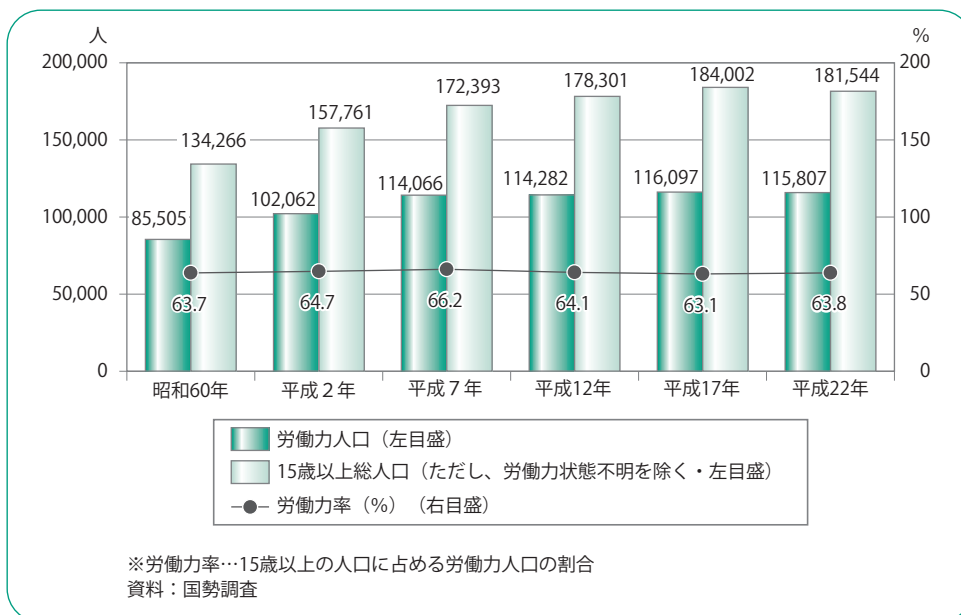
■上尾市の年齢階級別人口構成比の推移



(2) 就業と雇用動向

本市の労働力人口（満15歳以上で、労働の意思と能力を持つ就業者と、意思と能力はありながらも何らかの都合で就業できずにいる完全失業者との合計）は、昭和60年以降平成17年までをみると、市全体の人口の増加に伴い、増加を続けてきましたが、平成22年には減少に転じています。今後は、少子高齢化及び人口減少の影響から、さらに労働力人口が減少することが予測されます。

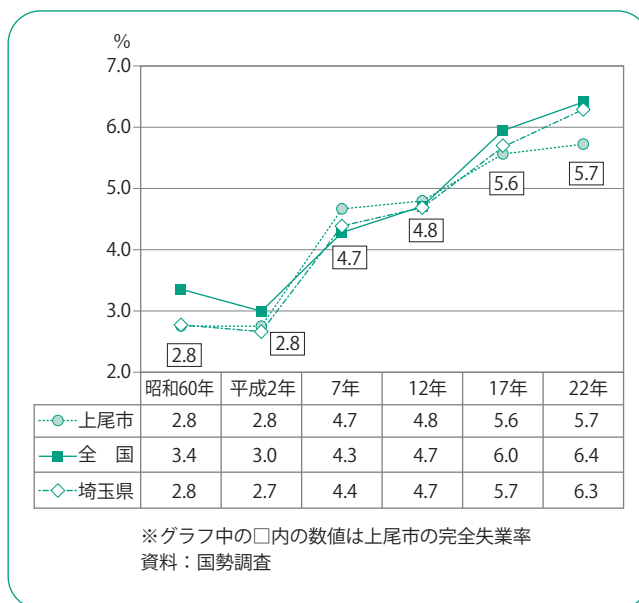
■上尾市の労働力人口・労働力率・15歳以上総人口の推移



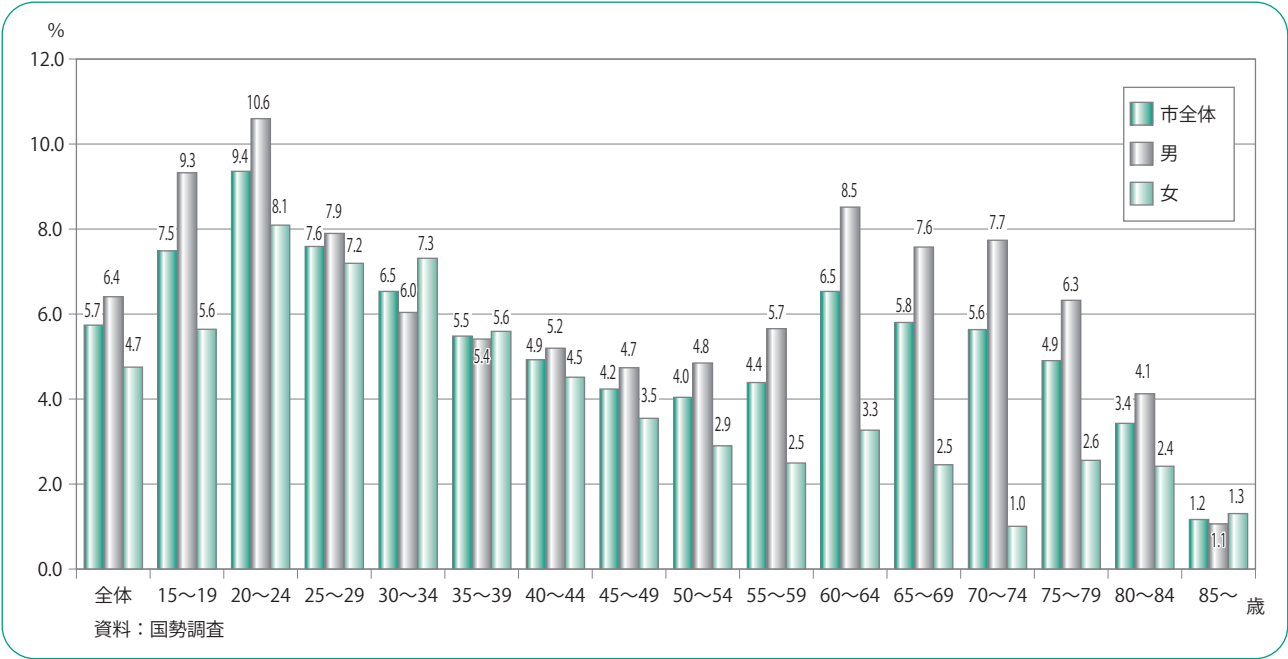
本市の完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、平成2年までは3%前後にとどまっていたが、平成7年に急激に高くなり、平成7年及び12年の本市における完全失業率は、全国や埼玉県を上回りました。その後、平成22年には低い割合となったものの、依然として高い完全失業率が続いています。

また、完全失業率を年齢階級別にみると、特に若年層において深刻な状況であることが見受けられ、男女別では、男性の場合は、24歳以下の若年層と60歳以上の高齢者層において、女性の場合は、30代において比較的高い割合となっています。

■上尾市・全国・埼玉県の完全失業率の推移



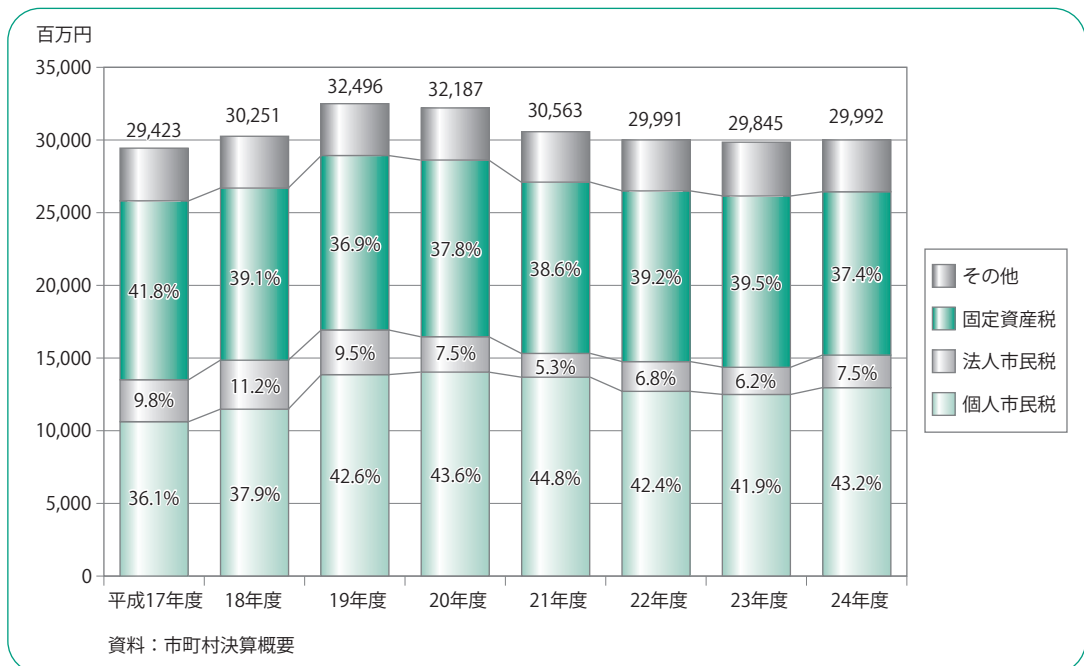
■上尾市の性別・年齢階級別完全失業率（平成22年）



(3) 税収の推移

本市の税収入の推移をみると、平成23年度から平成24年度にかけてやや持ち直しているものの、平成19年度をピークに、全体的に減少が続いています。中でも、法人市民税は、リーマンショック以降の世界的不況や長引く景気低迷の影響を受け、減少傾向が続いています。今後は、国の経済対策等による税収増の期待が見込まれる一方、消費税増税に伴う中小企業への影響や労働力人口の減少などによる税収減が懸念されます。

■市税収入額と構成比の推移



2 産業振興の重要性

(1) 人口減少社会における産業振興の重要性

都心から近距離に位置する本市は、住宅都市として人口全体は増加しているものの、人口構成では、高齢者人口の割合が年々高くなっています。今後は、定年退職などで離職する市民がさらに多くなることや市内の労働力人口が減少することにより、税収の減少が予想され、市民サービスの提供に影響が出る可能性が懸念されます。

全国的に人口減少が進む将来に向けて、本市が持つ既存の資源を十分に活用して、地域産業の活性化を図るとともに、若者や女性、高齢者などへの雇用機会を創出するなど、産業振興を推進することにより、魅力ある都市として成長することが必要です。

(2) 地域内及び地域外との経済連携による産業振興の重要性

本市は、交通の利便性、首都圏という大消費地に位置していること、災害の少なさなど、産業の立地条件としての優位性を有している一方で、下請企業や零細企業が多いことから、国内外の景気の動向や産業構造変化の影響を受けやすい環境に置かれています。

これまでに培われた地域産業の資源を見直し、異業種間の連携や市内大企業と中小企業との連携などを促進するとともに、連携によって生み出された新たな資源を地域外に発信することなどにより、地域経済の拡大を図るなどの取り組みが必要で

(3) 都市の機能としての産業振興の重要性

工業は“まちの力”、商業は“まちの顔”、農業は“国の基（もと）”とも言います。本市は、多彩な産業が生まれ、発展してきた歴史を持つとともに、住宅都市としても発展をとげ、現在では、産業活動と市民生活は、密接かつ深い関わりを持つものとなりました。

今後も本市が都市としての魅力を高め、成長していくためには、地域の産業と市民が、互いに支え合い、育み、共存していくことが必要です。



<上尾駅>